

第9回碩田中学校区適正配置地域協議会 会議要旨

日時：平成25年6月25日（火）18：30～20：30

場所：大分文化会館 第2小ホール

出席者38名

1. 開会のことば

- ・江藤副会長より、開会のことば。

2. 会長あいさつ

- ・吉田会長より、開催に当たってのあいさつ。

3. 議事

(1) 防災に係る専門家の意見聴取について

- ・前回の会議において確認された地震・津波対策等の防災に関して専門家に意見を聴取することについて、事務局より4名の専門家に伺った結果を報告する。

(2) 碩田校区の小中一貫教育について

- ・碩田校区の小中一貫教育の取組について、連携校である碩田中学校・荷揚町小学校・中島小学校・住吉小学校を代表して、碩田中学校長である伊藤委員より報告がある。

<主な質疑応答>

【委員】教師や子どもたち同士の交流の回数を教えてほしい。

【校長】教師については、小中の合同研修が年間3回、小中合同の転入教職員の研修会が1回、そして小中の合同授業研究会が1回、計5回である。なお、これ以外にも理科部会などの各部会が単独で集まっていることもあり、それぞれ部会が何回行われたかは資料の持ち合わせがない。子どもたちの交流については地域清掃活動、挨拶運動、文化祭りハーサル、5年生合同少年自然の家の4回となっている。

【委員】碩田中学校と3小学校で連携教育を行う上で、教員の加配はあるのか。

【校長】中島小学校には学力向上支援教員が一人配置されている。これは碩田中学校区全体の学力向上を支援するために配置されており、そういった観点からも小中一貫教育は有効だと思う。

(3) 各校区における協議結果の報告について

- ・新設校建設候補地に係る協議事項の小中一貫教育、通学環境、校舎の機能、地域コミュニティについて、各校区において協議された結果について報告がある。

<各校区における協議結果の報告（小中一貫教育）>

【荷揚】

- ①防災の観点から児童生徒の生命安全を守ることを大前提とし、その上で小中一貫教育を考える。
- ②どのような型が望ましいかについては、それぞれ一長一短があり、決定的な選択肢はない。

現在取り組んでいる「連携型」で特段の支障もなく成果を上げているようなので、さらに工夫し進化した「連携型」を目指すべきである。

- ③以上から、建設地は「荷揚町小学校用地」が望ましく、進化形「連携型」を採用すべきと考える。尚、用地の問題は、隣接地の借用、他校用地の利活用、建設用地内を人工地盤で多層階活用を行えば、建設可能である。

【中 島】

- ①一貫教育の実施について、関係者の尽力により大いに成果があると考え。具体例としては、イ) 学力水準の向上 ロ) 小中学校の連携による系統的教育課程や小中協働行事等の実践等 ハ) 小中学校の独自の運営による適切な学校運営や生徒指導等々がある。これらは、現状の連携型一貫教育と、これまでの小中学校独自運営の相乗成果であり、今後も更なる改善を図りながら、継続進展すべきであると考え。
- ②しかし、一貫教育はあくまで教育の手段であり、今回の統合の主たる目的ではない。その形態については、新設校の場所を決め（立地優先）た上で、小中学校の位置関係に即した一貫教育の“型”を選択すべきである。
- ③また、一貫教育の形態の比較検討については、当協議会の委員として講演会や授業参観に参加してきたが、高度な専門知識や学校関係者や保護者、地域の考え等が必要であり、協議期間の制約、委員の構成等から、実績のある連携型一貫教育を継続すべきであると考え。
- ④中島地区協議会としては、中島に新設校を立地し、これまでモデル校区として実績のある“連携型”を継続して、新設校の早期立ち上げを図り、統合による一中学校一小学校体制の利点を活かして、連携型一貫教育の更なる拡大進展を図り、市のリーディングスクールを目指して欲しいと考えます。

【住 吉】

碩田中学校敷地内に施設一体型小中一貫教育校の新設

その最も大きな理由として柔軟性のある教育カリキュラムの作成である。

- ①小中一貫教育においては、現在の連携型の小中一貫教育では、先生方や子ども達の接する時間は限られたものであって、尚且つ日常の様子も分からないため掘り下げた交流までは至っていない。
- ②保護者としては、碩田中学校が塾に通わなくても学力が養える学校であってほしいという期待があるので、施設一体型の小中一貫教育によって、9年間を通した教育カリキュラムの作成によって、子ども達一人一人にきめ細やかな学習指導の可能性に期待したい。
- ③施設一体型の小中一貫教育の実施により、児童と生徒の新たな交流が生まれ、小学1年と中学3年という日常では交流ができない環境が整うことで、お互いに心の育成に繋がる。また、先生方にとっても、交流や協力がしやすい環境となり、多数の教員によって高校進学までの導きが期待できる。保護者においても、9年間を通じての交流ができ、単一的な計画はもとより、長期的な学校支援の計画も可能になり、まとまりが更に期待できる。
- ④賀来小中学校や照葉小中学校の視察において、まだまだ発展途上ではあるが、確実に学力面やコミュニティの面で子ども達に成果が見られていることでの、委員さん方の印象はよいものであったと判断しております。
- ⑤運動会や卒業式においても、議論を重ねていけば、現行の6・3制を残し、運動会は年間2回実施し、卒業式も6年時に実施できる柔軟性をもった教育カリキュラムは実施できるので、メリット・デメリットに拘らず、問題点は即座に解決していける学校組織にすればよいと思

う。

- ⑥大分市教育センターが碩田中学校横にできるため、その連携によって先生方の研修や子ども達の見守りなどには適した環境である。

<各校区における協議結果の報告（通学環境）>

【荷 揚】

《 平時 》

- ①3校統合後は、校区面積が広がるので、危険箇所の現場確認を行うとともに、歩道や交通安全施設の整備等に関し、関係機関へ要望しながら、児童生徒の安全・安心を第一に、最も効果的な通学路を選定する必要がある。
- ②学校・保護者・地域がこれまで以上にスクラムを組んで、登下校時を中心とした児童生徒の見守り態勢の強化充実を図っていく必要がある。又、集団登下校の是非についても検討する必要がある。

《 大震災時 》

- ①防災の観点から児童生徒の生命 safety を第一に考え、在校中のみならず登下校時における通学路に関しても十二分な防災対策が必要と考える。
- ②登下校時において、襲来する津波被害減災対策に、既存の高層建築物が無い場合には、当該地域内に津波避難タワーの建設が必要となる。

【中 島】

- ①今回の統合で、通学環境が大きく変わり、多くの児童が通学距離が大幅に長くなるなどの影響を受ける。特に、低学年の児童には、かなり厳しくなることも想定されます。このため通学の負担の出来る限りの軽減と、通学路の安全確保を最優先にして新設場所を決定すべきであると考えます。
- ②中島小学校は碩田校区のほぼ中央部にあり、通学距離が校区内全域で2 km 以内、他の校地より平均通学距離や通学時間の短縮を図ることが出来る。また、中央部にあることから通学ルートは学校周辺の各方面に分散され、歩行時の安全、交通事故防止等の面からも有利であり、児童にとって新設校の校地として最良の場所と考える。
- ③碩田校区内各地域からの通学では、駅前通り、昭和通り、中央通りや中島十条通り等の交通量の多い通りの横断が必要になる地域があり、通学路を調査し、地下道や歩道橋、信号の設置や歩道の整備等を検討する必要がある。
- ④中島校区では登下校時の見守り活動は、地域や団体、PTAの人達により実施されており、子ども達とのふれあいの場ともなっている。学校、保護者、地域が協働で子どもたちを育てるという観点から、今後も各地域毎に継続されるべきと考える。

【住 吉】

- ①大きな地区では住吉校区の碩田地区、中島校区の新川地区を除けばほとんどの小学生が現在の通学距離から遠くはなるが、中学生と一緒に登下校することで一定程度の安全性が確保できる。
- 40m道路の横断に際しては、新たな道路網の整備を、大分市全体で整備計画を進めることで、行政全体を巻き込んでの整備を実現したい。
- ③学童保育に関しても、今まで通りの時間が下がった下校では、距離が長くなった分保護者は心配だということが、懸念されるので、PTAや地域が協力して何らかの対策は必要であ

ろう。中学生の部活動の終了時間との調整によって、何らかの協力が得られるかどうかの協議も必要であろう。

- ④安易にスクールバスなどの要望もあがってくる可能性はあるが、一番遠い荷揚町小学校区からでも2.2kmであり、他中学校区の小学校と比較しても、通学可能な距離であり、現実味としては乏しい。

<各校区における協議結果の報告（校舎の機能）>

【荷 揚】

- ①地震・津波対策に万全を期し、最大限の耐震構造が望まれる。津波避難ビルとして機能するとともに、最終避難場所として機能しうよう、新設校は、5～6階建て以上で、廊下・階段・踊り場などを出来るだけ広くし、屋上にも避難できるようにし、ヘリコプターが発着できるようヘリポートも必要。
- ②碩田中学校区は市中心部に存在する地理的条件下にあり、児童生徒、地域住民のほか、大震災発生時には、中心部で働く勤務者、更に市外、県外からの来訪者を含めた、帰宅困難者への対応が必要。
- ③大震災時には、活用不可となりますが、平時において資材運搬・車椅子利用者の利便性確保の為にエレベーターの設置も望まれる。
- ④帰宅困難者まで収容することを想定した人数の利用者に対応でき、下水道が利用不可となっても対応できるようなトイレ対策や、プール貯水時に飲用転用できるよう濾過装置も望まれる。

【中 島】

- ①長時間の避難や風雨寒さから身を守るには、校舎が適しており、地域の要援護者、高齢者、幼児や保護者等の避難にも利用できるようにすべきである。
- ②避難施設として、夜間休日の避難も可能にし、避難用資材の備蓄が出来る場所を確保すべきである。
- ③統合後の空き施設の地域活性化、地域活動への積極的活用を推進するべきである。（体育館、グラウンド 等）。

【住 吉】

- ①今後、近い将来建て替えが訪れる碩田中学校も交えて4校で一体型の新設校を建設することで、集中的に防災対策や避難所機能を備えることができる。
- ②避難所機能として重要視される体育館を2階建てや3階建てにし避難所拠点として利用できるようにするとともに、備蓄倉庫も完備できる。プールも上層部に設置することで、災害時の生活用水に利用できるなど利点が多い。
- ③体育館や図書館などを地域に開放して、地域全体で子ども達を見守れる機能も持たすことが可能である。
- ④公民館などの地域開放型スペースを学校内、もしくは体育館内に併設し、地域住民の力を活用した学校となる機能を備える。
- ⑤碩田校区には私立幼稚園や0歳から入園できる泉町保育園、または住吉保育所といった未就学児との接点が多い地域ですので、その未就学児との交流ができるスペースも整備することで、0歳から15歳までの子ども達を教育できる文教地区としての機能が期待できる。
- ⑥子ども達の「食育」が最も重要視されている中で、ランチルームの整備は必須であり、食を

通してのコミュニティの構築が必要であろう。

<各校区における協議結果の報告（地域コミュニティ）>

【荷 揚】

- ①学校は、地域コミュニティ及び防災の拠点でもあり、小学校の統廃合問題は、単に教育行政だけの問題ではなく、市全体のまちづくり計画の一環として位置付けが必要となる。人口増対策必要。
- ②これまで同様の3小学校区毎の活動を基本とし、3校統合した活動を将来の努力目標とする。
- ③内閣府は、津波の危険が大きい学校は計画的移転を提言し、避難者が収容能力を超過する場合にはトリアージ(選別)を導入検討（大分合同新聞平成25年5月29日参照）。
- ④③を受け、新設校は当然ながら、新設校以外の旧小学校区（2校区）においても防災拠点としての機能を継続して維持しうよう、現在の校舎を耐震補強し、あるいは、新たに新規施設を建設し、これまで以上に地域住民の避難場所として、又、地域再興の拠点として機能しうよう、物資備蓄、トイレ・シャワー等の衛生設備、避難者のプライバシー保護、給食施設等を整備充実下さるよう考慮して戴きたい。
- ⑤住吉小学校周辺地域の複数箇所に、地域住民が活用できる津波避難タワーの建設が望まれる（大分合同新聞平成25年6月4日参照）。

【中 島】

- ①長時間の避難や風雨、寒さから身を守るには、校舎が適しており、避難所の中学校区内への分散化を図り地域の要援護者、高齢者、幼児や保護者等の一時避難に利用できるようにすべきである。また、長期の避難となる生活避難場所として、体育館は3校地とも残し、平素は地域の体育活動等へ貸与して欲しい。
- ②学校は地域コミュニティの核にもなる施設であるが、中島小は中間位置にあり学校と地域との協働事業、地域内のふれあい事業等に至便であり、開催場所としても適している。
- ③中島校区でも、地域コミュニティの形成には、これまでに各団体が種々の事業を通して取り組んでおり、3校区共同の取り組みで、更に地域の活性化が図れると考える。

【住 吉】

- ①PTAとしても、中学校も含めた4校で運営していくことで、保護者の小中の連携が子ども達のコミュニティにもよい影響を及ぼす。
- ②自治会やPTAや先生方を含めたところで、一体型となることで、更なる交流やふれあいの中から今まで以上に横のつながりが強化できることが期待できる。
- ③碩田中学校内に一体型を建設することで、併設した住吉小学校の校地を一体的に利用できることで、3校区共同の行事や取り組みなどにも対応が可能である。

<各校区における協議結果の報告（その他）>

【荷 揚】

- ①新設校建設地においては、建設期間中、当該地に隣接する小学校に間借りして授業運営することも考えられますが、当該小学校内にある空き教室を優先的に活用し、その後、不足分は、運動場に仮設校舎を建設し、そこでの授業運営が一般的な対応策ではないか。

【中 島】

- ①校舎の建設工法によるが、全面解体を行うのであれば、新設校地の児童の他校への分散授業

等の検討が必要になる。出来るだけ、学校運営や児童に影響の出ない工法を検討して欲しい。

- ②中島小学校の敷地面積は平成 31 年度の児童推計数 8 7 5 名に対して、同一敷地内において設置基準を満たしている。

【住 吉】

- ①保護者や地域住民への駐車場の確保が必須であるが、校地内だけでなく、近隣の弁天島公園横の駐車場も利用できるため、行事や取り組みへの利便性も高い。
- ②碩田中学校の現在のグラウンドに一体型を建設すれば、現行校舎が H 2 8 年度までそのまま使用でき、校舎建設中の影響が少ない。また、その場合の中学生のグラウンド使用についても、弁天島公園などを利用することができるため対応は可能である。

<主な意見>

- 【委 員】学校に行くのが本当に楽しい、友達ができてとても楽しい、毎日わくわくしていると感じるような子どもが主体の学校づくりをするという形に 3 校区がなっていかないと統合する意味はないと思う。そのためには、今までの連携型がキーポイントになっていくのかなと思う。小中一貫教育には 3 つの型があるが、充実した学校の機能、課題の解決ができる職員体制の充実など、そのような統合の協議ができるようになれば良いと思う。
- 【委 員】教育委員会が以前説明会を行った時に、予算の問題があるので 3 小学校の校舎の建て替えは無理ということから、3 校統合の協議に入ったというのが私の認識なのだが、防災や地域コミュニティなど、校舎の機能を色々考えていった場合、当初は予算の問題だったというところは全く考えないで、どんどん進めていって良いのかという疑問がある。
- 【事務局】そもそもこの計画は、子どものよりよい教育環境を創造するということが第一義である。今後少子化が見込まれる中で更に小規模化が進んだ時に、子どもの教育環境にとって果たしてそれで良いのかという問題がある。同時に限られた財源の中で 3 校それぞれを建て替えるのが良いのか、統合して大分市のリーディングスクールとなるような多機能を備えた学校施設を建設していくのが良いのかということで、3 校統合して新設校ということを提案している。この協議会で位置も含めて合意形成ができれば、子どもの教育環境や安全を第一に考えた場合にはこれだけの校舎の機能を備えたものを創っていきたいということで、教育委員会としても市の財務当局に要望して財源の確保に全力を尽くしていくという姿勢で臨みたい。
- 【委 員】住吉校区としては一体型の小中一貫校が良いということは、協議会が始まったときから言っているわけではない。ただ、以前協議会で視察に行った賀来小中学校では満足度が毎年上がっているという話や、照葉小中学校では不登校は治ると自信を持って言う校長先生がいることを聞いて、私も一保護者として一体型などの小中一貫校に挑戦しても良いのではなかろうかと考える。賀来小中学校みたいに毎年満足度が上がるというような学校になれば、碩田校区全体が良くなるのではないかと思う。
- 【委 員】各校区より 6 項目についての考え方が報告されたが、次回以降はこれをどう協議していくのかということが示されれば、各校区においても準備ができる。優劣がつかないところはどこの立地場所でも同じだというような評価の項目もあるので、6 項目の中で何を最優先で設置場所の選定につなげていくかというようなことを議論す

る必要があるのではないかと思います。

【委員】各校区ごとの意見を比較しても、それぞれの校区の良い面を主張することとなり、最終的にはひとつに収斂していかないのではないかと。例えば各校区においてはどのような問題があるということを協議すれば、今後の3回の会議で各学校ごとの意見が出てくるのかなと思う。そして、その比較した3校の中でどこが良いのか、あるいはどういう問題点があるのだということでもまとまってくるのではないかと。

【委員】荷揚・中島校区については、連携型の小中一貫教育でおそらく考えているのではないかと。住吉校区としては市の予算等も見込む中で、あえて碩田中学校と小学校を一体化としてまとめた経過がある。おそらくこの協議会で協議しても結論は出ないかと思う。したがって、9回の協議会を積み重ねてきていることから、財政の問題も含めて教育委員会として一定の整理をした上で、我々に提示してほしい。

【委員】この会議で答えが出るとは到底思えないが、協議会の発足の時にはこの場で合意形成を目指すということで協議会を立ち上げた経緯があるのだと思う。ただそうは言っても協議を重ねる上で分かることもあると思うので、協議会の中でその合意形成というところをもう一度、見直してみるのも良いのではないかと。協議会で結論が出るということを考えているのか、もし出ないのであればどうするのか。もう一度そこを振り返って話し合えば、実りある話も出来るのではないかと。

【委員】意見が集約できるかどうかは、まだ協議をしてみないと分からない。今の時点でできる、できないとの評価をするのではなく、本当に一本化するつもりで協議するのかどうかという方向を打ち出すことが大事だと思う。険悪なことになるかもしれないが、それを覚悟で今後協議して一本化を目指すのか、それとも程々に意見だけを集めて実施計画に委ねるのか、この協議会でどこまで取り組んでいくのかをはっきり整理すべきだと思う。協議をしたとは言いながら、ただ意見を述べただけということで、協議らしいことは今までまだしていないと言ってもよいのではないかと。

【委員】今日は防災の専門家の意見や他校区の意見など初めての情報も多かったと思う。そういうことも踏まえながら、各校区で話し合っていて、校区の代表でもある会長、両副会長と事務局とで、今後の協議の方向性などについて協議をさせていただきたい。その結果を次回の協議会で話ができればと思う。

今後の協議の方向性などについて、会長・両副会長と事務局で協議することを確認する。

(4) その他

- ・今後の日程について説明する。

第10回地域協議会は7月30日(火)の18:30~20:30に、第11回地域協議会は9月2日(月)の18:30~20:30に、いずれも大分文化会館第2小ホールで開催する。

4. 閉会のことば

- ・瑞木副会長より、閉会のことば。